

自治体維新

首長インタビュー



鹿児島県薩摩川内市長

岩切 秀雄 氏

いわきり・ひでお 1942年6月、鹿児島県川内市（現・薩摩川内市）生まれ。67年9月、法政大学法学部卒業（通信教育課程）。61年3月に県立川内高校卒業後、63年4月川内市役所正職員として入庁。90年企画財政部長、95年総務部長、2000年に助役など要職を歴任。地方自治法改正に伴い07年4月から08年7月まで薩摩川内市副市長。08年10月、薩摩川内市長選で初当選、12年10月再選。08年11月から全国原子力発電所所在市町村協議会副会長。

安全確保のうえ川内原発再稼働すべき

九州電力川内原子力発電所が立地する鹿児島県薩摩川内市。岩切秀雄市長（70）は原発停止で冷え込む地元経済の再生に向け、原発再稼働を公約に掲げ2012年秋の市長選に立候補。反対派候補に圧勝し再選を果たした。原子力規制委員会の新安全基準策定をにらみ、早期判断を国に求める。一方で再生可能エネルギー産業の誘致・育成を狙う「次世代エネルギーを活用したまちづくり」構想を今春から具体化するほか、観光や農林水産業でも矢継ぎ早に新政策を打ち始めた。

3号機はもろ手で賛成の状況ではない

約2年前の東日本大震災による福島第1原発事故を受け、川内原発1号機は2011年5月から、2号機も同年9月からの定期検査後も再稼働していない。震災前に13年度に新規着工予定としていた3号機は12年7月の県知事選で伊藤祐一郎知事が「任期中、建設手続きを凍結する」と公約に掲げて3選を果たしたため、実現のメドが全く立たない。

川内原発は市民あげて誘致した経緯がある。歴代市長が「原発は地域経済発展につながる」と主張し、議会と激しい論議を重ねて必要性を訴え、

理解を得てきた。合併前の旧川内市が農業から都市化に向かう過程で原発は、現在市内にある中越パルプ工業や京セラなどの大型工場と同様に必要だった。1号機が営業運転を開始した1984年7月から、大きな事故もなく今日に至った。

福島事故後、私は原発視察のため、昨年1月に福島県郡山市や宮城県女川町など現地に3日間足を運んだ。立地している地盤の固さや津波に対する施設の高さ、過去の地震の発生状況などを踏まえると日本の原発の中で川内原発は安全性のレベルでは上位にあると思う。薩摩川内市だけでなく日本経済を浮揚させるために電力の必要性を感じている。

原子力規制委員会が策定を予定している安全性

の高い新基準をクリアし、国が大丈夫だと判断すれば再稼働すべきだ。国は市民に対して原発の不信感を払拭するため「基準を満たした」という説明を明確に示してほしい。その結果をみて、市議会の意見を聞き、私が再稼働容認の可否を最終判断する。九電と市は原子力安全協定を（82年6月に）結んでいる。規制委員会の新基準が従来よりも厳しくなるのは間違いないのでそれを踏まえて県と一緒に内容を見直しする必要がある。



現在は停止状態が続いている九電川内原発の1・2号機

国がエネルギー政策をどのように変えるかで自治体の考え方も変わる。社会が繁栄する方法として大量で安定的な電力供給をどうするのか論議が必要だ。（原発の代替としてフル稼働している火力発電の）二酸化炭素発生による地球温暖化の論議は現在、十分されていないが、安全性さえ確保されれば原発は必要だ。（規制委員会の新基準で）再稼働ができないところが出てくれば、電力補填のため新しい原発も必要になってくるのでは。

ただ川内の3号機増設については先行きが不透明でコメントできない。市議会では川内原子力発電所対策調査特別委員会を設けて議論している。日本の原発技術はかなりレベルが高いと思う。今後、安全対策など諸条件が調えば増設は考えなければならないが、ただ現状は私がもろ手を挙げて3号機を造ろうという状況ではない。

九電は東日本大震災以前、川内原発で13カ月ごとの定期検査（2～3カ月間）を実施。県内外から約1000人の技術者らが訪れ、消費に貢献

した。原発停止後、振興のため市は商店街などのプレミアム付き商品券に最高100万円の補助金を出した。「次世代エネルギーを活用したまちづくり」も掲げ、同ビジョン策定委員会の委員長には古川治次日本郵便会長が就任。メンバーは京セラ、九電やエネルギー商社の南国殖産（鹿児島市）などから14人が名を連ねた。

2012年6月、川内商工会議所と薩摩川内市商工会の協力で会員事業所の調査を実施した。商議所管内のホテル・旅館の過半が（市外客減で）売上高が7割以上減少したと回答した。飲食やタクシーやサービス業も困っている。商品券への補助は緊急的な政策が必要として実施した。もし現在、同じように調査すると影響が波及的に広がっていると思う。市内で購買がないと、お金がうまく循環しない。市民も再稼働の必要性は十分に感じているのではないか。

原発事故の前から自然エネルギーに転換する時期がいつかくると考え、対応の検討も進めてきた。ただ太陽光発電施設を誘致してもパネル設置にとどまり雇用は生まない。最終目標は自然エネルギーを発生させる装置や、その部品を製造する工場の誘致だ。企業誘致で雇用を創出しなければ、市全体の経済の浮揚はできない。ビジョン及び行動計画を3月末までにまとめる。これは将来の夢だが、次世代エネルギーで一般家庭の電気代は無料の都市になれば良いなど思っている。

観光産業と6次産業の育成に力入れる

市内にある富士通系の半導体工場が14年3月に撤退する予定で、約550人の離職者が発生する。岩切市長が本部長の対策本部を設置し受け皿確保を模索する。一方、マニフェストで掲げた「観光の産業化」では商工会議所や商工会と共同で市内物産の販売や観光事業者を支援する新会社「薩摩川内市観光物産協会」（仮称）を4月に設立するほか、高速観光船も就航する。

富士通系の工場撤退対応として、昨年12月に県内事業所を対象に離職者の受け入れ可能性の調査をしたところ45社、152人分の回答があった。市は求職者の雇用を探すため全面支援する。ただ地場産業の経営も現状は厳しい。良い方法がないかさらに検討する。

これからは観光産業を芽生えさせたい。特に離島で人口減少が著しい甌島の振興が重要と考え地元の人向けに観光で仕事を作りたい。断崖や奇岩など見所はある。来年春、公設民営の「高速船甌島」(旅客定員200人)が就航するのを機会に集客を拡大したい。定住人口が減る中で、交流人口を増やすのが大事になる。

もう一つの力点を置く政策は農業や漁業の分野で加工から販売までを一環して手がける6次産業の育成だ。国・県の補助も必要だが、6次産業化を推進するための条例を作り、農林漁業者に対して加工品を作るための施設や機械への助成制度を考えたい。例えば5～6人規模の農林漁業者が市内で加工すれば経費節減もできるし、生鮮品と違い保存もできる。今春の当初予算では間に合わないが、6月か9月には6次産業育成条例を考えてみたいと思う。



■ 着実に進めた職員減、さらに給与カットも

04年10月に1市4町4村で誕生した新・薩摩川内市。今後、特例分の地方交付税が段階的に削減される。10年度、11年度の普通会計ベースの歳入規模は約570億円で、このうち地方交付税の普通交付税は157億7000万円、156億2000万円だが、20年度は40億円減る。市では20年度までの経費削減プログラムを昨年策定した。

市の歳入のうち原発に依存する割合は補助金、

交付金、税金を含めて毎年5～6%で推移し他の立地自治体よりは低い。ただ原発の発電電力量に伴って算定される交付金が問題になる。停止で交付が今後、ゼロであれば影響があるので対策を考えなければならない。

歳出については人件費が大きい。合併移行後、職員数については05年度の1347人から11年度は1149人に減った。20年度には1000人以内にする。新規採用の抑制と退職者の不補充で対応する。同時に給与カットも視野に入れ、組合と協議中だ。事業の歳出を極限まで落とすと市の活性化ができないというマイナス面もある。ピンチをチャンスに変えるため、厳しい財政状況の中でもこれだけはやらなくてはならないという予算は確保し、成長戦略を描きたい。ただし医療は重要で10年4月から医療費の無料化の対象を従来の小学校就学前から中学生までに拡大した。

市議会も改革が進んでいる。10万人都市で定数を34人から昨年秋の市議選で26人に減らした。これは高く評価できる。市当局と議会が協力して市政改革を進める。情報公開についても開示請求権者はこれまで、原則本市住民だったが、昨年4月から住民以外でも請求できるようにした。

インタビューから▶▶

岩切氏は旧川内市職員時代も含めて市役所勤務が半世紀に及ぶ。04年の合併で薩摩川内市に移行した後も中枢として手腕をふるい行政能力には評価が高い。ソフトな物腰に見えるが、原発問題では市議会と長年にわたるハードな交渉の中から、知見を磨いてきた。市経済再生のため、再稼働に向けた信念はゆるぎない。ただ前提として繰り返し強調したのが「国による安全性の確保と市民への納得いく説明」。この条件は一步も譲らない。一方で福島第1原子力発電所の事故で、いつまでも原発頼りのまちづくりを続けられないことにやっと気づき、新政策を打ってはいるが、実現には時間がかかる。このほか大型工場の撤退が1年後に迫り、大量離職者の発生や行財政改革など再稼働のほかにも問題は山積み。これをどうさばくか注目される。(鹿児島支局長 近藤 英次)